

日立アプライアンス 環境報告書 2017

Hitachi Appliances Environmental Report 2017



地球環境の保全に貢献し、生活イノベーションをグローバル企業をめざします

近年、地球温暖化や生物多様性に関する問題、水環境の悪化、廃棄物・リサイクル問題などの環境課題が顕在化してきており、これらの課題解決に地球規模で取り組むことが必要になってきています。

地球温暖化問題については、現在および将来の気候の保護を目的として2015年に行なわれた、「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」において、「パリ協定」が採択されました。「パリ協定」は、2020年以降の新枠組として、私たちの生活と経済活動の基盤となるエネルギーに大きな変革をもたらす歴史的な合意であり、昨年(2016年)11月に正式発効しました。これにより、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑えることを目標に、国際社会全体で温暖化対策に取り組むことになりました。また、2015年に国連において採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、「気候変動」「海洋資源保護」「陸上生態系の保護」などを含む17の「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられ、国際社会が「持続可能な開発」に長期的に取り組んでいく意思が示されました。

環境課題の解決には、企業としての積極的な取り組みが不可欠であり、社会的責任も果たさなければなりません。また、「SDGs」においては、企業は主要な実施主体の一つとしても位置付けられています。日立グループでは、こうした状況を踏まえ、これまで推進してきた「環境ビジョン2025」を見直し、チャレンジングな環境

長期目標「日立環境イノベーション2050」を2016年に新たに策定しました。この環境長期目標において日立グループは、「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の構築をめざしており、日立アプライアンスグループも日立グループの一員として、国内外関連会社とも一体となって、その実現に積極的に取り組んでいます。

私たち日立アプライアンスグループは、白物家電や照明・住宅設備機器、冷凍・空調機器を通じたソリューションによって、人々の生活に新たな価値を提供しています。また、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータといった先進技術を活用し、製品機能としての「モノの価値」だけでなく、課題へのソリューションである「コトの価値」をお客さまに提供する、新たなサービスの開発を進めていきます。

私たちは、高い省エネ性能や高付加価値機能を備え、環境に配慮した製品・サービスを世界中のお客さまに提供していくことで、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立グループの企業理念を具現化し、持続可能な安全で豊かな地球の未来を創出していきたいと考えています。そして、先進技術を通じて、地球環境の保全に貢献し、生活イノベーションを実現するグローバル企業をめざします。

また、私たちの環境への取り組みをご紹介するこの報告書が、皆さまとの有効な環境コミュニケーションツールの一つになることを期待しています。

実現する



取締役社長

徳永俊昭

目次

トップメッセージ	1
日立グループの「環境ビジョン」	3
日立アプライアンスの環境活動報告	3
Ⅰ. 環境マネジメント	3
Ⅱ. 製品における環境取り組み	5
「環境配慮設計アセスメント」と「ライフサイクルアセスメント」	5
省エネによる製品使用時のCO ₂ 排出抑制への貢献	5
家電リサイクルへの対応	6
製品含有化学物質の管理	6
環境に配慮して設計・開発した製品	7
Ⅲ. 環境課題への取り組み	9
生産プロセスでの地球温暖化防止	9
生産プロセスでの廃棄物発生量削減	9
生産プロセスでの水使用量削減	10
生産プロセスでの化学物質管理	10
PCB使用機器の適正管理	10
生態系の保全	11
Ⅳ. 環境に関する社会貢献活動	12
Ⅴ. 環境コミュニケーション	13
会社概要	14

地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境問題が深刻化する中、企業の環境負荷軽減への要請や期待はますます高まっています。このような状況と自らの経営方針を踏まえ、日立グループは「環境ビジョン」を策定し、長期視点から日立グループが環境経営でめざす姿を明確にしました。さらに、「環境ビジョン」で示した社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。

日立グループの「環境ビジョン」の実現に向けた日立アプライアンスグループの環境保全の活動を報告します。

I. 環境マネジメント

⑤ 「日立アプライアンス環境保全行動指針」

日立アプライアンスグループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「日立アプライアンス環境保全行動指針」(以下、「環境保全行動指針」)を定め、社内外に発信しています。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
2. 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、リサイクル、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
5. モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全について教育し、活動する。
9. 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
10. 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。



※「日立環境イノベーション2050」のCO₂排出量削減目標は絶対量で示しています。

「日立環境イノベーション2050」において、「低炭素社会」をめざすためのCO₂排出量削減目標は、2015年に採択されたパリ協定の目標を実現するために日立グループとして設定しました。日立グループはバリューチェーン全体を通じて、この目標を達成するために、CO₂排出量の中でもっとも多くを占める製品の「使用」段階での排出量を削減します。併せて、自社の事業活動における「生産」段階でのCO₂排出量も削減していきます。

また、「高度循環社会」をめざすために、日立グループが使用する水・資源の利用効率を改善します。この目標の達成のために、長寿命・省資源のモノづくり、製品のリサイクルの徹底、生産工程での水使用量の削減などを進めていきます。

「自然共生社会」をめざす日立グループは、バリューチェーンの各ステージにおいて、生態系に与える影響を評価し、負荷を最小限にする施策を推進します。そのための製品・サービスを提供していくとともに、工場やオフィスにおける環境負荷も最小化するなど生態系の保全に努めていきます。

日立アプライアンスグループは、日立グループの一員として「環境ビジョン」の実現に向けて、高い省エネ性能を持った製品の開発や、環境に配慮したモノづくりを推進していきます。

I. 環境マネジメント

④ 「日立アプライアンスグループ2018環境行動計画」

日立アプライアンスグループは、「環境保全行動指針」に沿った活動を進めていくために、具体的な環境行動計画を3年ごとに定めています。2016年度に策定した「日立アプライアンスグループ2018環境行動計画」(以下、「2018環境行動計画」)では、2016年度から2018年度までに取り組む詳細な活動項目と目標を設定しました。

「2018環境行動計画」実績と目標

「2018環境行動計画」の初年度となる2016年度の成果としては、水利用の効率化推進項目の目標が達成できませんでしたが、それ以外の項目では目標を達成することができました。最終年度2018年度に向けて各々の活動を継続的に改善し、目標を達成していきます。

マネジメント

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
グローバル 環境管理強化	海外事業所環境監査自主実施率 (実施事業所数/対象事業所数)	100%	100%	◆◆◆	100%	100%	P4
環境レベル の向上	環境活動レベル指標 「GREEN21-2018」のGP (グリーンポイント)	240GP	284GP	◆◆◆	360GP	480GP	P5

プロダクツ&サービス

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
環境性能 の向上	製品・サービス使用時の CO ₂ 排出削減率(2010年度比)	19%	21%	◆◆◆	21%	22%	P5

地球温暖化防止 — 生産プロセスでの地球温暖化防止

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
エネルギー 使用量削減	エネルギー使用量原単位改善率 (2005年度比)	32%	35%	◆◆◆	35%	36%	P4

資源の循環的な利用 — 生産プロセスでの廃棄物発生量削減

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
廃棄物の 発生抑制	廃棄物・有価物発生量原単位改善率 (2005年度比)	7%	14%	◆◆◆	15%	17%	P9

資源の循環的な利用 — 生産プロセスでの水使用量削減

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
水利用の 効率化推進	水使用量原単位改善率 (2005年度比)	36%	23%	◆	29%	31%	P10

化学物質の管理 — 生産プロセスでの化学物質管理

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
化学物質 排出量削減	化学物質大気排出量原単位改善率 (2006年度比)	19%	27%	◆◆◆	17%	17%	P10

生態系の保全

項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
生態系保全 への貢献	生態系保全活動 新規実行件数	2件	5件	◆◆◆	2件	2件	P11

ステークホルダーとの協働

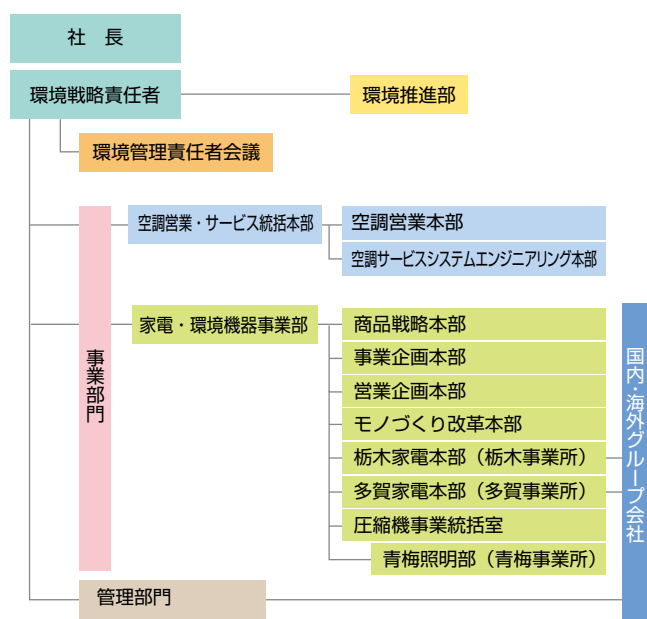
項目	指標	2016年度 目標	2016年度 実績	達成状況	2017年度 目標	最終年度 (2018年度) 目標	参照 ページ
環境に関する 社会貢献活動 の推進	環境教育・情報交換・緑化などの 生態系保全・清掃などの地域貢献 ・ライトダウン・地域との省エネ ・エネルギー活動などの実施件数	32件	38件	◆◆◆	64件 (2016年度 からの累計)	95件 (2016年度 からの累計)	P12

(評価基準) ◆◆◆:達成 ◆◆:達成率80%以上 ◆:達成率80%未満

⑤ 環境管理体制

日立アプライアンスグループでは、グループ全体の環境活動を統括する環境戦略責任者と主要事業所および国内・海外グループ会社の環境管理責任者とで構成する環境管理責任者会議を年4回開催しています。この環境管理責任者会議において、日立アプライアンスグループの環境方針および目標を審議・決定しています。環境管理責任者会議での決定事項をもとに、環境推進部が事業部門や管理部門と連携して環境保全活動を推進しています。

また、環境保全活動を積極的に進めるために、環境負荷の大きい製造拠点において国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、国内・海外の全製造・リサイクル拠点で、外部機関による認証を取得しています。



(2017年4月1日現在)

⑥ 環境内部監査

日立アプライアンスグループでは、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連した問題発生防止の未然防止を目的として、国内外の製造拠点(国内3事業所・海外グループ3社)を対象に環境内部監査を毎年行っています。この監査では、本社の環境推進部と監査対象事業所以外の事業所の環境担当者で監査チームを編成し、各事業所における環境管理業務が、関係法令・会社規則および「2018環境行動計画」に沿って適切かつ合理的に遂行されているかを検証・評価します。

2016年度の環境内部監査では12件の改善すべき事項を指摘しました。主な指摘項目は環境リスクの低減に関する内容が6件、環境コンプライアンスの強化に関する内容が4件でした。指摘項目については、各製造拠点で改善計画を策定し、改善を図っています。

I. 環境マネジメント

① 環境活動の評価制度

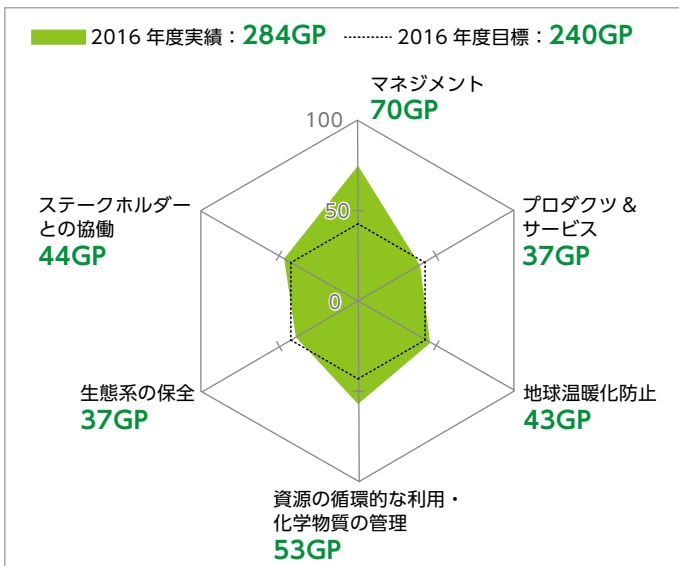
日立グループでは、環境活動のレベルの改善・向上を図るために、環境活動を事業所毎に一定の基準で評価する「GREEN21」を運用しています。「GREEN21」は、環境行動計画の目標を6カテゴリーに分類し、達成度を評価する日立グループの独自の評価制度です。それぞれの評価項目を5段階で評価し、各カテゴリーの満点が100GP（グリーンポイント）、合計600GPとなるように設定しています。結果をレーダーチャートで可視化することにより、各事業所の強み・弱みを再確認でき、さらなる改善や活動の活性化につながることができます。

日立アプライアンスグループの2016年度の「GREEN21」の総合評価は、目標240GPに対し、284GPで目標を達成することができました。目標を大きく上回ったのは、マネジメントのカテゴリーと資源の循環的な利用・化学物質の管理のカテゴリーです。マネジメントのカテゴリーの評価が高くなったのは、全海外グループ会社の環境監査を実施したことによるものです。資源の循環的な利用・化学物質の管理のカテゴリーについては、再資源化率や廃棄物有価物発生量原単位改善率が大幅に目標を達成したことによるものです。引き続き2017年度目標360GP、2018年度目標480GPの達成に向けて、さらに取り組みを強化していきます。

GREEN21評価項目

	カテゴリー	主な評価内容
1	マネジメント	環境管理、法規制遵守
2	プロダクツ&サービス	環境性能の向上、環境配慮設計アセスメント
3	地球温暖化防止	エネルギー使用量原単位改善率、輸送省エネ
4	資源の循環的な利用・化学物質の管理	廃棄物・有価物発生量原単位改善率 水使用量原単位改善率 化学物質大気排出量原単位改善率
5	生態系の保全	生態系保全活動の実行件数
6	ステークホルダーとの協働	環境に関する社会貢献活動の実施件数

日立アプライアンスグループのグリーンポイント平均点の2016年度目標と実績



集計対象: 栃木事業所、多賀事業所、青梅事業所
上海日立家用电器有限公司
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

II. 製品における環境取り組み

① 「環境配慮設計アセスメント」と「ライフサイクルアセスメント」

日立アプライアンスグループは、日立グループの一員として環境に配慮した製品を実現するために、製品の設計・開発時に開発目標の実現に伴う「環境影響の変動」と「環境側面の変化」をライフサイクルにわたり評価する「環境配慮設計アセスメント」を行っています。このアセスメントにより、製品ライフサイクルの各段階において、気候変動・資源枯渇・環境汚染（生態系劣化）に影響を与える計30の環境側面を評価して、環境に与える負荷低減を図っています。

また、IEC62430^{*1}で規定された環境配慮設計の要件を満たすために、「環境配慮設計アセスメント」の実施のほか、環境規制や環境に関するステークホルダーニーズの把握と設計・開発への取り込みなど、設計・開発における環境配慮設計のプロセスを、ISO14001^{*2}の認証取得した環境マネジメントシステムに組み込んでいます。

さらに、製品のライフサイクルにわたる環境負荷を定量的に評価する「ライフサイクルアセスメント(LCA)」を行い、気候変動などの地球環境への影響の主要因となる負荷も定量的に評価し、日立グループのバリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に活用しています。

*1 国際電気標準会議(IEC: International Electrotechnical Commission)の規格「電気・電子製品の環境配慮設計」。

*2 国際標準化機構(ISO: International Organization for Standardization)の規格「環境マネジメントシステム-要求事項」。

② 省エネによる製品使用時のCO₂排出抑制への貢献

日立アプライアンスグループは、日立グループの一員として環境に配慮した製品を開発し普及させることで環境課題の解決に貢献するため、省エネの促進などによる製品の環境性能の向上に取り組んでいます。製品の“機能向上”と“環境負荷の低減”の両立を図るため、製品の使用時におけるCO₂排出量(消費電力量)について、機能あたりの削減率を指標としてその低減に取り組んでいます。具体的には、

- ①同一機能であれば、消費電力量を低減する。
- ②同一消費電力量であれば、機能の向上を図る。

という取り組みを積極的に行って、製品使用時におけるCO₂排出量の削減を実現しています。

CO₂排出抑制への貢献の大きい製品(冷蔵庫、洗濯機、LED照明、エコキュート)を対象に、2016年度は、製品の設計開発における環境配慮設計の推進と省エネ性能の高い製品の販売拡大により、2010年度製品を基準としてCO₂排出削減率(機能あたりの消費電力量削減率)を約21%改善しました。

CO₂排出抑制への貢献の大きい4製品(冷蔵庫、洗濯機、LED照明、エコキュート)の製品使用時におけるCO₂排出削減率



*3 評価年度製品と同等の機能量を得るために必要な台数を使用したと仮定した場合のCO₂排出量。

*4 製品の主要機能の内、CO₂排出と相関がある機能。

II. 製品における環境取り組み

① 家電リサイクルへの対応

日立アプライアンスグループは、家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)への対応として、1999年に栃木事業所内に使用済み家電製品4品目^{*5}のリサイクルを行う(株)関東エコリサイクルを設立しました。本リサイクル工場は生産工場と一体の循環型工場であり、この工場で作られた情報は、製品設計へフィードバックされ、製品をリサイクルしたときの再商品化率^{*6}向上に生かされています。また、当社を含む同業5社^{*7}で連携を取り、リサイクル技術の開発や、全国規模で効率的なリサイクルシステムを構築し、運営しています。

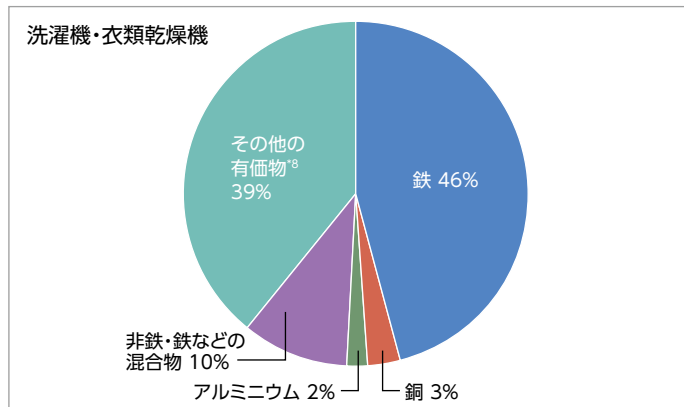
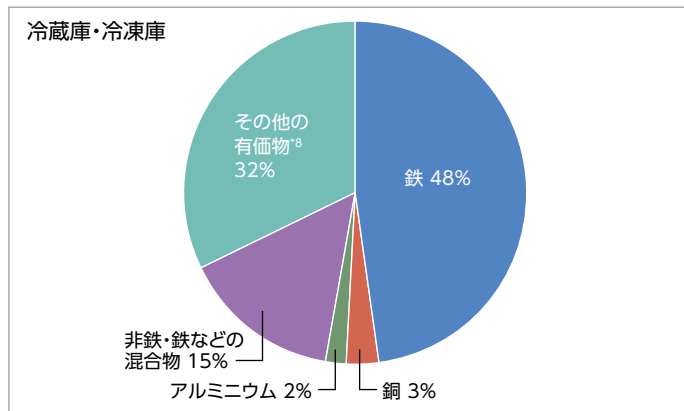
2016年度の当社の使用済み家電製品の再商品化の実績は、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の2品目合計で、再商品化処理台数は約113.9万台、再商品化重量は約4.5万トンでした。両品目とも法定基準を上回る再商品化率を達成しました。

*5 ルームエアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、テレビ(ブラウン管式、液晶・プラズマ式)。
*6 製造業者等が引き取った使用済み家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。
*7 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立アプライアンス(株)の5社。

日立アプライアンス(株)の2016年度使用済み家電製品の再商品化の実績

項目	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計
再商品化処理台数(千台)	383	756	1,139
再商品化処理重量[A](トン)	23,445	28,305	51,750
再商品化重量[B](トン)	19,075	26,596	45,671
再商品化率[A÷B](%)	81	93	—
再商品化率法定基準(%)	70	82	—

再商品化重量の内訳



*8 その他の有価物は主にプラスチックが対象。

② 製品含有化学物質の管理

日立アプライアンスグループでは、「環境CSR 対応モノづくり規程」を制定し、製品の開発設計・調達・製造段階における含有化学物質管理を行っています。その中で最も重要な材料・部品などの調達における含有化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」にしたがって実施しており、製品に含有する化学物質を厳しく管理しています。本ガイドラインでは、国内外の法規制で使用が禁止されている18化学物質(群)を禁止物質群とするとともに、使用実態を把握して適切に管理すべき27化学物質(群)を管理物質群に指定し、自主管理化学物質として管理しています。

化学物質の含有情報の収集にあたっては、取引先の協力をいただきながら、製品に組み込まれる部品はもとより、製造工程で使用する油脂類など、生産にかかわる全ての購入部材について自主管理化学物質の含有量調査を実施し、製品の初回出荷までに調査を完了させています。また、調査で得られた含有情報は一元管理し、データベースとして関係部門で共有化しています。

化学物質の規制強化の動きは、欧州連合(EU)によるRoHS^{*9}指令が先駆けとなり、世界各国に広がっています。中国においてもいわゆる中国RoHSが改定され、対象製品が拡大されました。また、その他のアジア諸国においてもRoHS相当の法律が制定されてきています。一方、EUのRoHS指令も改正(2015年6月改正)され、フタル酸エステル類4物質が新たな禁止物質として2019年7月に追加されることが公表されており、日立アプライアンスグループにおいても禁止物質としての管理に向けて対応を進めています。

拡大する各国の規制強化に対し、日立アプライアンスグループでは、企業の社会的責任を果たすために、グローバルに対応するモノづくりにおいて、含有化学物質管理に積極的に取り組んでいます。

*9 Restriction of Hazardous Substancesの略。危険物質に関する制限。

禁止物質群(18物質群)

No.	化学物質(群)名	No.	化学物質(群)名
1	カドミウム及びその化合物	11	短鎖型塩化パラフィン
2	六価クロム化合物	12	アスベスト類
3	鉛及びその化合物	13	オゾン層破壊物質(ClassI)
4	水銀及びその化合物	14	PFOS/PFOA 類縁化合物
5	ポリ臭化ビフェニール類(PBB 類)	15	2-(2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6-ジ-tert-ブチルフェノール
6	ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)		
7	三置換有機スズ化合物	16	ヘキサクロロベンゼン
8	ポリ塩化ビフェニル(PCB類)	17	フマル酸ジメチル(DMF)
9	ポリ塩化ターフェニル(PCT類)	18	ヘキサブロモシクロドデカン(HBCD又はHBCDD)
10	ポリ塩化ナフタレン(塩素数が2以上)		

管理物質群(27物質群)

No.	化学物質(群)名	No.	化学物質(群)名
1	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(DEHP)	17	特定アミンを形成するアゾ染料・顔料
2	フタル酸ブチルベンジル(BBP)	18	ホルムアルデヒド
3	フタル酸ジブチル(DBP)	19	ベンゼン
4	フタル酸ジイソブチル(DIBP)	20	フッ素系温室効果ガス
5	アンチモン及びその化合物	21	REACH 制限物質に該当する多環芳香族ヒ素及びその化合物
6	ベリリウム及びその化合物		
7	ニッケル及びその化合物	22	PFOA(ペルフルオロオクタン酸)とその塩及びそのエステル
8	セレン及びその化合物		
9	非特定臭素系難燃剤	23	N-フェニルベンゼンアミンとスチレン及び2,4,4-トリメチルペンテンの反応生成物(BNST)
10	ポリ塩化ビニル(PVC)類及びその混合物、その共重合体		
11	本表No.1~4以外のフタル酸エステル類	24	REACH 制限物質
12	オゾン層破壊物質(ClassII:HCFC)	25	REACH 認可対象物質
13	放射性物質	26	REACH SVHC
14	二置換有機スズ化合物(DBT, DOTなど)	27	JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)管理対象物質
15	コバルト及びその化合物		

II. 製品における環境取り組み

① 環境に配慮して設計・開発した製品

「環境配慮設計アセスメント」や「ライフサイクルアセスメント」を適用して開発した、環境に配慮した製品事例を紹介します。

▶ 冷蔵庫

大容量冷蔵庫「真空チルド」

大容量化しながら、日立独自の「フロストリサイクル冷却」をはじめとする数々の省エネ技術により、さらに消費電力量を削減^{*10}しました。

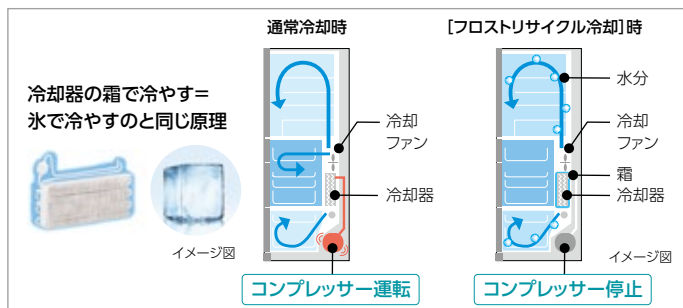


R-XG6700G (XT)

■ 省エネ技術

【フロストリサイクル冷却】

コンプレッサーを停止して、運転時に冷却器に付着した霜（フロスト）の力で冷蔵室・野菜室を冷やします。霜の温度が上昇することにより、霜取り時間も短縮され、消費電力が低減できます。

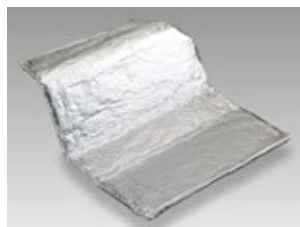


フロストリサイクル冷却

【真空断熱材】

従来から断熱材として使われている発泡ウレタンに、断熱効率の高い真空断熱材を組み合わせることで、大容量と省エネ性を両立させています。

※機種により真空断熱材の使用位置や形状、枚数は異なります。



■ 地球温暖化抑制の配慮

【ノンフロンウレタン断熱材／ノンフロン冷媒】

真空断熱材以外の断熱部分には、環境に配慮して発泡剤にノンフロン断熱発泡ガス（シクロペンタン）を使用した硬質ウレタン断熱材を採用しています。また、代替フロン（R134a）に比べて地球温暖化への影響が少ない、ノンフロン冷媒（R600a）を採用しています。

*10 従来機種R-X6700F（2015年度製品・定格内容積665L）の年間消費電力量366kWhとR-XG6700G（定格内容積670L）の年間消費電力量330kWhの比較。JIS C 9801-3:2015による。

▶ 洗濯乾燥機

ドラム式洗濯乾燥機「ビッグドラム」

【ヒートリサイクル乾燥】や【強力循環ポンプ】などの数々の技術^{*11}により消費電力量と使用水量を低減^{*12}しました。



BD-NX120AL (N)

■ 省エネ技術

【ヒートリサイクル乾燥】

エコフラップで空気の熱をリサイクル

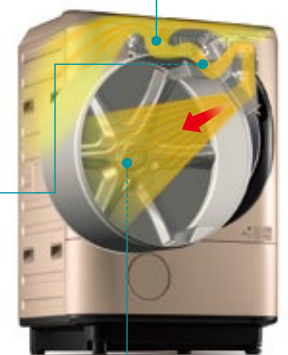
メインモーターやヒーターによって温められた空気の熱を、乾燥風路の途中に設けたエコフラップ（開閉式吸気口）を開けて取り込み、乾燥時の温風に再利用します。

ジェットファンの熱をリサイクル

ヒーターの熱に加え、高速風を発生させるジェットファンの圧縮熱やジェットファンモーターの熱を乾燥時の温風に利用します。

メインモーターの熱をリサイクル

メインモーターから発生する熱をドラム内に伝導させ、温度を上昇させます。



イメージ図

■ 節水技術

【強力循環ポンプ】【回転スプレーすすぎ】

【強力循環ポンプ】を搭載し、少ない水で洗います。また、【回転スプレーすすぎ】は、少量の水をかけて、遠心力を使って洗剤を効果的に取り除きます（2回目はためすすぎとなります）。



イメージ図

■ 大容量軽量化

ドラム回転時の振動振幅を低減する【5重流体バランサー】などの低振動技術や材料の薄肉化、洗濯槽の軽量化を図り、従来機種BD-V9800（2015年度製品）に対し、製品外形寸法を同等としながら、洗濯・脱水容量を11kgから12kgに増加させ、製品質量を約83kgから約82kgへ低減し大容量と軽量化を両立させました。

*11 ヒートリサイクル乾燥、風アイロン、強力循環ポンプ、回転スプレーすすぎ。

*12 未搭載機種BD-V1500（2012年度製品）消費電力量 約1,930Wh、使用水量 約96LとBD-NX120A消費電力量 約980Wh、使用水量 約54Lの比較。洗濯～乾燥6kg時標準コースにおいて。データは一般社団法人 日本電機工業会・自主基準「乾燥性能評価方法」による。

II. 製品における環境取り組み

① 環境に配慮して設計・開発した製品

▶ 家庭用ポンプ

ブラダ式^{*13}の浅深両用^{*14}インバーターポンプ 「スマート強くん」

[高効率ポンプヘッド]と[高性能IPM^{*15}モーター]の搭載で、省エネ^{*16}・低騒音化^{*17}を実現しました。



CM-P400X

■ 省エネ技術

[流体解析による形状最適化]

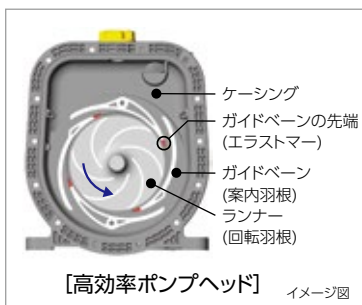
流体解析によりランナー(回転羽根)やガイドベーン(案内羽根)の形状を最適化した[高効率ポンプヘッド]と、ポンプ専用の[高性能IPM^{*15}モーター]の省エネ・低騒音化技術を搭載し、CM-P400X(モーター出力400W)では、従来機種DM-P400Wと比べ、消費電力は680Wと325W低減^{*16}、運転音は55dBと6dB低減^{*17}しました。



■ 耐磨耗技術

[耐磨耗弾性ケーシング]

ケーシング内のガイドベーン(案内羽根)の先端に弾性体であるエラストマーを採用し、砂の衝撃エネルギーを弾性変形により吸収させることで磨耗量を大幅に低減し、パワーが長持ちします^{*18}。



■ 小型軽量ボディ

本体寸法をコンパクトにおさめるとともに、ポンプヘッドのケーシングをステンレス鋳物からガラス強化樹脂製としたほか、樹脂製の防音・防雨用カバーや軽量モーターなどの採用により、本体質量を従来機種DM-P400Wの26kgより約45%軽量化し、14kgとしました。

*13 外殻とゴム製可動膜(ブラダ)の間に窒素ガスが封入された構造の圧力タンクを採用したポンプ。
*14 浅深両用ポンプとは、吸上高さ7mまでの浅井戸に加え、吸上高さ7mを超える深井戸でも使用できる製品(機種によって最大時の吸上高さは異なる)。
*15 Interior Permanent Magnetの略。埋め込み磁石型ローター。
*16 従来ブラダ式機種DM-P400W(2012年度製品)の定格消費電力1,005Wとの比較。JIS B 8318に基づき測定。
*17 従来ブラダ式機種DM-P400W(2012年度製品)の運転音61dBとの比較。吸上高さ12m時。JIS B 8310に基づき測定。
*18 当社調べ。従来ブラダ式機種DM-P400W(2012年度製品)との耐磨耗性能の比較で、吸上高さ0.5m、最大水量運転の条件において、水100Lに60メッシュけい砂2kgを投入し連続運転したとき(水質や設置環境、使用水量によって効果は異なる)。

▶ 施設用LED器具

施設用照明「高天井用LED器具」

[高放熱ボディ]と[高効率LEDモジュール]の採用により小型・軽量化と高い省エネ性能を実現しました。

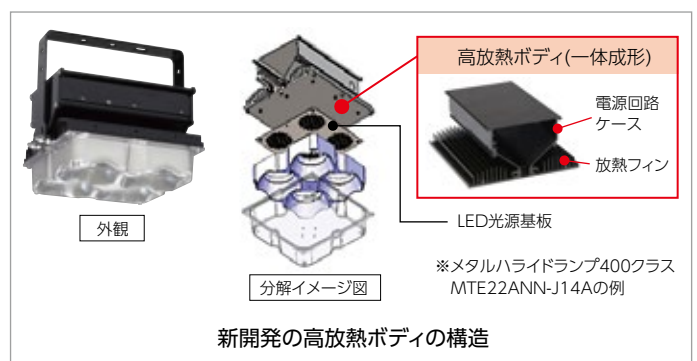


メタルハライドランプ400クラス(ビームの開き角度60度)
MTE22ANN-J14A

■ 省エネ技術

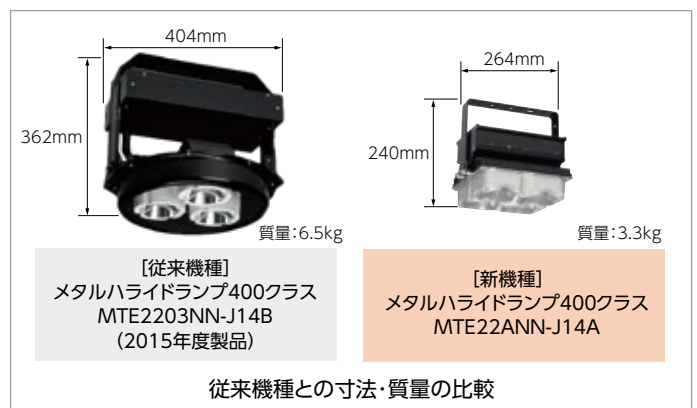
[高放熱ボディ] [高効率LEDモジュール]

LED光源基板を取り付ける放熱フィンと電源回路ケースを、熱伝導性の高いアルミの押し出し成形による一体部品とした新設計の高放熱ボディとしました。また、高効率LEDモジュールも採用し、MTE22ANN-J14Aでは、固有エネルギー消費効率156.8lm/W(入力電圧200V時)の高い省エネ性能を実現^{*19}しました。



■ 小型・軽量化

MTE22ANN-J14Aでは、アルミ製の高放熱ボディの採用により、器具高さ240mm、最大幅264mmと従来機種比で約3分の2に小型化しました。また、従来鋼板製だった電源回路ケースをアルミと樹脂部品の組み合わせとし、質量3.3kgと従来機種比で約半分に軽量化しました。



*19 従来機種MTE2203NN-J14B(2015年度製品)の固有エネルギー消費効率133.5lm/Wとの比較。

Ⅲ. 環境課題への取り組み

① 生産プロセスでの地球温暖化防止

日立アプライアンスグループでは、地球温暖化防止に貢献するため、生産活動におけるエネルギーの効率的な利用を推進し、温室効果ガス（CO₂など）の削減に取り組んでいます。具体的には、エネルギー使用量原単位^{*1}の改善率を指標に取り組んでいます。

2016年度のエネルギー使用量原単位は、改善率32%（基準年度2005年）の目標値に対して、約35%と目標を達成しました。目標を達成するための省エネ活動としては、LED照明などの高効率機器の導入を進め、設備の効率の計画的な改善などに取り組んでいます。さらに、電力の見える化でむだを省く活動を積極的に行っています。

*1 エネルギー使用量（原油換算）を活動量^{*2}で割った指標。
*2 エネルギー使用量と密接な関係をもつ値（例：生産高・生産数量など）。

エネルギー使用量（原油換算）原単位



*3 原則2005年度（ただし、十分なデータが無いなどの場合は、2005年度以降で初めてインベントリを作成した年が基準年度）。

② 生産プロセスでの廃棄物発生量削減

経済の発展や人口の増加に起因する資源問題は世界共通の課題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生への対策が求められています。日立アプライアンスグループでは、こうした課題の解決に貢献するために、生産プロセスにおいて不要物として発生する廃棄物および有価物^{*5}の発生量の抑制を推進しています。指標として、調達および生産プロセスの効率改善を図る観点から、廃棄物・有価物発生量原単位^{*6}の改善に取り組んでいます。

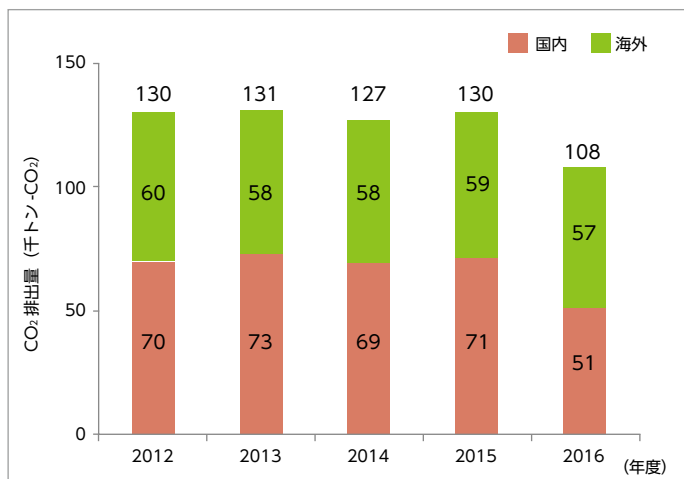
2016年度の廃棄物・有価物発生量原単位は、各種施策により、改善率7%（基準年度2005年）の目標に対して、14%と目標を達成しました。また、多賀事業所と青梅事業所が、埋め立て処分量を限りなくゼロに近づけるゼロエミッション^{*8}を達成しました。

*5 生産プロセスにおいて不要となったもののうち、資源として市場価値のあるもの。
*6 廃棄物・有価物発生量を活動量^{*7}で割った指標。
*7 廃棄物・有価物発生量と密接な関係をもつ値（例：生産高・生産数量など）。
*8 廃棄物を別の産業の原料として使用することで、埋め立て処分量をゼロに近くしていく考え方。
日立の定義：当該年度の最終処分率^{*9}0.5%以下の事業所。
*9 埋め立て処分量÷廃棄物・有価物発生量。

廃棄物・有価物発生量原単位

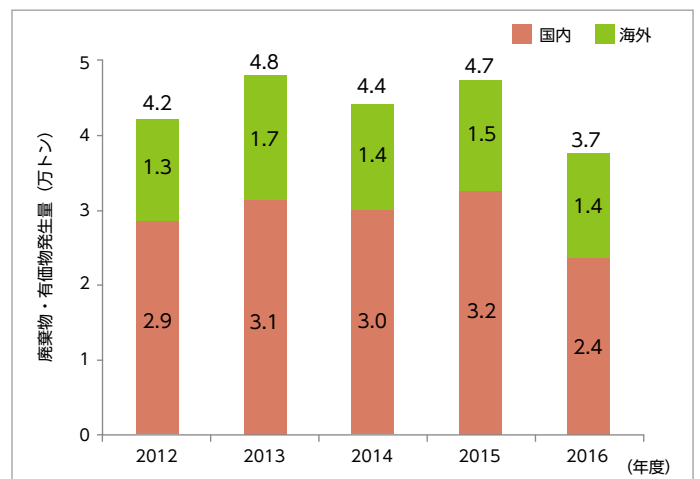


CO₂排出量（エネルギー使用量をCO₂換算）の推移



集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*4}、青梅事業所
上海日立家用电器有限公司
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.
CO₂排出量の算出に使用したCO₂換算係数は、CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2010年度版：国際エネルギー機関 (IEA) の2005年の国別換算係数を使用。
*4 一体で活動しているグループ会社を含む。

廃棄物・有価物発生量の推移



集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*4}、青梅事業所
上海日立家用电器有限公司
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

Ⅲ. 環境課題への取り組み

① 生産プロセスでの水使用量削減

日立アプライアンスグループでは、製品の試験や設備の冷却、塗装などの生産プロセスで水を使用しています。水資源は、人口増加に伴う生活用水や農業用水の不足、地下水くみ上げによる地盤沈下、廃水による生態系破壊など、多面的な課題を抱えています。日立アプライアンスグループでは、こうした課題の解決に貢献するために事業所における水の使用量の削減を推進しています。指標として、生産プロセスの効率改善を図る観点から水使用量原単位^{*10}の改善に取り組んでいます。

2016年度の水使用量原単位は、改善率36%（基準年度2005年）の目標に対して、23%と目標を達成することができませんでした。主な要因としては、老朽化した地下埋設配管からの漏水により、水の使用量が増加したことによるものです。今後は漏水箇所を特定し、配管のリニューアルなどにより漏水対策を実施することで、2018年度の目標の達成をめざします。

*10 水使用量を活動量^{*11}で割った指標。

*11 廃棄物・有価物発生量と密接な関係をもつ値（例：生産高、生産数量など）。

水使用量原単位



② 生産プロセスでの化学物質管理

日立アプライアンスグループでは、大気汚染を防止するために、工場から排出されるVOC^{*12}などの化学物質削減に取り組んでいます。2016年度からは、管理対象物質を41物質から50物質に拡大し管理を強化しています。

2016年度の化学物質大気排出量原単位^{*13}は、改善率19%（基準年度2006年）の目標に対し、27%と目標を達成しました。主な改善施策としては、ドラム式洗濯機の外観部品に高光沢ポリプロピレンを採用することで塗装部品を削減しました。その結果、塗装用の塗料の使用量を削減し、化学物質大気排出量の削減に貢献しました。

また、VOC以外の大気汚染物質である硫黄化合物（SOx）や、窒素酸化物（NOx）についても排出量を把握し、適正な管理を実施しています。

*12 Volatile Organic Compoundsの略。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。トルエン・キシレン・エタノールなどが代表的な物質。

*13 化学物質大気排出量を活動量^{*14}で割った指標。

*14 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値（例：生産高・化学物質取扱量など）。

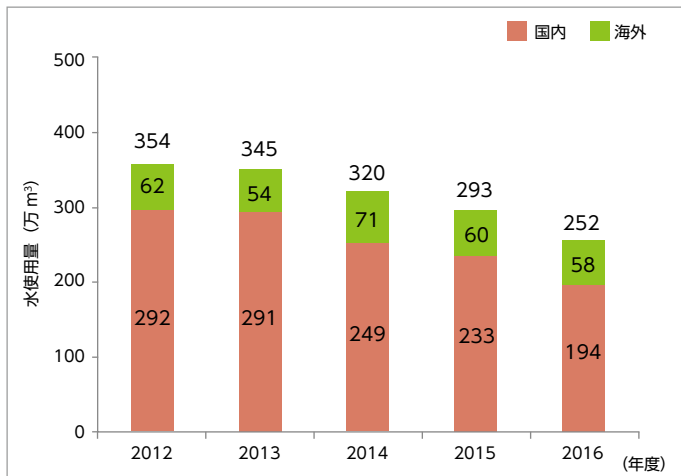
集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*4}、青梅事業所
上海日立家用电器有限公司
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

化学物質大気排出量原単位



*15 原則2006年度（ただし、十分なデータが無いなどの場合は、2006年度以降で初めてインベントリを作成した年が基準年度）。

水使用量の推移



集計対象：栃木事業所、多賀事業所^{*4}、青梅事業所
上海日立家用电器有限公司
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

③ PCB^{*16}使用機器の適正管理

過去にPCBが使用されていたトランス・コンデンサ・蛍光灯安定器などについては、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）やポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）に基づき適正に保管し、管理をしています。

高濃度PCB廃棄物は、PCB廃棄物処理事業を行う中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）に処理を委託し、計画的に処理を実施しています。また、低濃度PCB廃棄物についても、環境省による認定事業者^{*17}に委託し、適切に処理しています。

2016年度は2事業所^{*17}で保管していたPCB廃棄物を一部処理しました。今後も計画的に処理を進め、法定期限である2027年までに処理を完了します。

*16 polychlorinated biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）。絶縁性・不燃性などの特性により、トランス・コンデンサなどの電気機器をはじめ幅広い用途に使用されていたが、1968年に発生したカネミ油症事件を契機に毒性が社会問題化し1972年以降製造中止。

*17 栃木事業所、青梅事業所。

Ⅲ. 環境課題への取り組み

① 生態系の保全

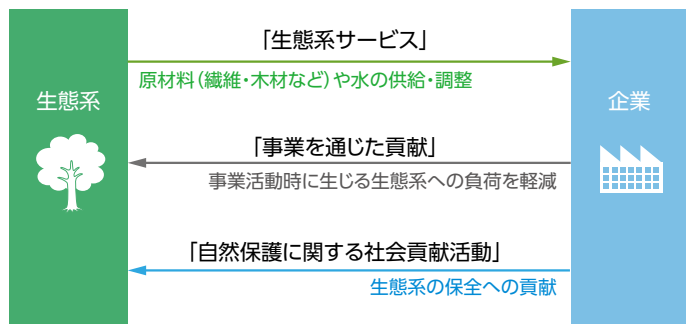
生態系と企業のかかわり

私たちの生活は、大気・水・土壌・動植物などの自然資本によって提供される、さまざまな自然の恵み（「生態系サービス」）によって成り立っています。また、私たちの暮らしに必要な不可欠な食料・工業製品・サービスなどを提供する企業の活動も、「生態系サービス」に依存しています。一方で、企業の活動は、原材料調達や土地利用による生物の生息地の分断、輸送の際の外来種拡散、工場の操業による大気や水の汚染など、生態系にマイナスの影響を与えています。日立アプライアンスグループにおいても、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、少なからず生態系に影響を与えています。そこで私たちは、「事業を通じた貢献」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、「生態系サービス」を維持・回復するよう努めています。

このうち「事業を通じた貢献」としては、生態系への負荷を軽減する設計・生産活動を推進するとともに、省エネ製品を提供しています。

また、「自然保護に関する社会貢献活動」では、海外グループ会社も含め、生態系の保全活動を推進しています。

生態系と企業のかかわり



- 生態系に依存した生産活動
- ← マイナスの影響の抑制(生態系への負荷を軽減)
- ← プラスの影響の増大(生態系の保全への貢献)

生態系保全の多様な取り組み

日立グループでは、生態系の保全を促進するために、バリューチェーンを含む具体的な企業活動内容を示した「生態系保全活動メニュー」を2016年度に新たに作成しました。この活動メニューは、116項目で構成されており、日立アプライアンスグループでは、このメニューの中から2016年度以降新規に実施した活動の合計件数を生態系保全活動の目標として設定しています。

日立アプライアンスグループの2016年度の「生態系保全活動メニュー」の新規活動件数は目標2件に対して実績5件でした。主な活動としては、従業員のボランティアによるサンゴの植え付け、事業所内での太陽光発電の導入、事業所敷地内の地下水位の計測などを新規に行いました。

日立グループ「生態系保全活動メニュー」の概要

区分	活動例	項目数	
事業所	生産	再利用ができない資源利用量の低減	4
	輸送	生態系に配慮した梱包材の利用	7
	回収・廃棄・リサイクル	製品含有有害物質の削減	2
	製品企画・開発・設計	研究・開発時に、製品のライフサイクルにおける生物多様性への影響を推計し、必要に応じて、軽減策を実施	3
	敷地管理	在来種の採用、ピオトープの設置	17
	水利用	雨水の利用	1
バリューチェーン	出資・買収	出資・買収判断時に生物多様性への影響を確認し、影響を最小限にするための施策を実施	1
	新規進出・拡張	投資判断基準に生物多様性への配慮を盛り込む	1
	事業開発	水・空気・土壌を浄化する製品・サービスの開発・事業展開	1
	調達	生物多様性に配慮していることが確認された紙など事務用品の優先調達	17
	輸送	海上輸送におけるプラスチックに関する対策を実施	2
	販売	“生物多様性に配慮した製品”の拡販活動の実施	9
	回収・廃棄・リサイクル	部品のリユース・リサイクル	7
コミュニティ	バリューチェーン全体	再生可能エネルギーの導入促進	1
	コミュニケーション	従業員による社外活動の推進	3
	社会貢献	地域に根ざした植生活動	12
流域生態系に配慮した水利用	取水	生物相の観測または情報収集(取水量による生態系への影響)	14
	排水	生物相の管理指標の設定・観測(生息生物種・個体数)	14

生態系保全の取り組み事例

サンゴの植え付け

タイでは地球温暖化の影響により海水温度が上昇しています。また、海水の温度上昇が原因と思われるサンゴの被害が大きな問題になっています。

Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.では、サンゴ礁の保護・修復を目的として、2016年9月24日タイのチョンブリ県サッタ

ヒー郡トゥーイガム・ビーチでサンゴの植え付けを行いました。当日は、従業員30名が参加し、タイ王国海軍の協力を頂き、無事サンゴの植え付けを行うことができました。

参加者は、サンゴ礁を保護・修復する機会を得て、海洋資源の保護の大切さを学びました。



IV. 環境に関する社会貢献活動

1 日立グローバルライトダウンキャンペーンに参加

日立グループでは、2017年3月25日、世界自然保護基金(WWF*)が主催する「Earth Hour?」に参加し、現地時間20時30分から21時30分の1時間、世界各地の日立の看板、オフィスの照明、製造拠点の構内照明などを消灯しました。本活動は2014年度から毎年行っている活動です。日立アプライアンスグループも本活動に賛同し、各事業所にてライトダウンを実施しました。

蛍光灯の開発・製造を行っている日立アプライアンス(株)青梅事業所では、蛍光灯の寿命試験のために点灯させているランプを一時的に消灯しました。

*1 World Wide Fund for Natureの略。

*2 世界中の人々が、同じ日の同じ時刻に1時間、電気を消すことで「地球温暖化を止めたい」「地球の環境を守りたい」という思いをわかちあう国際的なイベント。

日立アプライアンス青梅事業所



消灯前



消灯後

2 地元小学校への環境出前授業

日立アプライアンス(株)栃木事業所は、2016年11月に栃木市内の小学校に出向き、小学四年生80名に向けて水に関する授業を行いました。

授業はまず、栃木事業所の敷地面積や生産品などの概要を説明したあと、栃木事業所内にある(株)関東エコリサイクルでの廃家電品のリサイクルの様子や、栃木事業所の廃水処理施設での水の浄化の様子について映像を見てもらいました。

映像を見たあとは、児童が自分たちで作った透視度計を使って、工場廃水の濁り度を測定したり、工場廃水に凝集剤を加え、廃水中の粒子を沈殿させる実験で、水がきれいになっていく様子を実際に体験するなど、楽しみながら学習してもらいました。



3 河原子海岸の清掃活動

日立アプライアンス(株)多賀事業所は、海開きを前にした2016年7月8日に事業所近くの茨城県日立市河原子海岸の清掃活動を行いました。

本活動は1968年から毎年行っており、半世紀近くになつて行っている活動であり、今後も継続していきます。当日は多賀事業所の従業員と地域住民の約100名が協力して砂浜のごみを取り除き、海岸をきれいになりました。



4 ロジャナ通りの歩道橋清掃活動

Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.は、地域社会への貢献と従業員の環境意識の向上を図るため、2016年12月26日にタイのアユタヤ県ウタイ郡にある事業所周辺の主要道路であるロジャナ通りに架かる歩道橋の清掃活動を行いました。

当日は、従業員20名が参加し、約20kmの距離を移動しながら全14本の歩道橋を清掃しました。

今後も地域社会の一員として、さまざまな活動を通じて地域社会に貢献していきます。

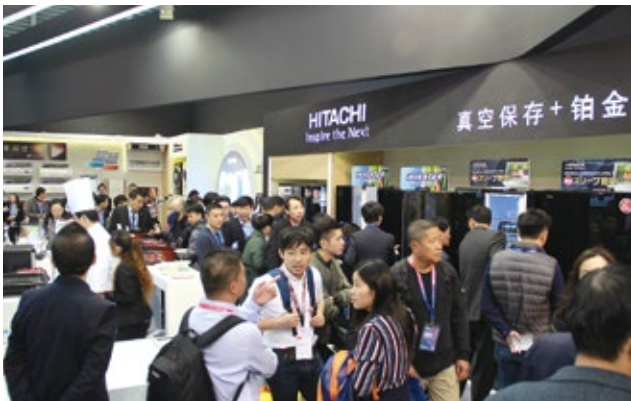


V. 環境コミュニケーション

① 中国家電博覧会(AWE)に出展

上海日立家用电器有限公司は、2017年3月9～11日に上海の上海新国際博覧中心で開催された中国家電協会の主催する地域最大級の家電見本市「中国家電博覧会 (Appliance & Electronics World Expo 2017)」に出展しました。日立ブースでは冷蔵庫や洗濯機、炊飯器などを展示し、多くの方々にご来場頂きました。

また、3月11日に会場で発表された2017年中国家電艾普蘭賞 (China Appliance Award) において、ドラム式洗濯乾燥機BD-FS9600Cが環保賞 (Best Environmental Award)、冷蔵庫R-F9800XCが創新賞 (Best of Innovation Award) を受賞しました。



中国家電博覧会の日立ブース



ドラム式洗濯乾燥機
BD-FS9600C



冷蔵庫
R-F9800XC

中国家電艾普蘭賞受賞式の様子と対象製品

② 従業員への教育・啓発活動

日立アプライアンスグループは、2009年に冷蔵庫のカタログ等の表示内容に関して、景品表示法に基づく「排除命令」を受け、お客様や関係各位に多大なご迷惑をおかけしました。このことを決して風化させないために、2010年より外部の講師をお招きして、従業員を対象にした広告・表示に関する研修会や講演会を毎年行っています。

2016年度は、10月4日に公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問の古谷 由紀子様を講師としてお招きし、「グリーンウォッシュ*」を防ぐカタログづくりについての研修会を実施しました。

また、本環境報告書の制作にあたって、グリーンウォッシュの防止や消費者の立場に立った適切な表示への取り組みを促進するために、今年度は古谷様と、認定特定非営利活動法人 環境市民 代表の榎本 育生様のお二人にアドバイスを頂き、制作しました。今後、さらに消費者に対してより適切な環境コミュニケーションを促進していくためのプロジェクトを企画・検討中です。

*1 環境への配慮が不十分であるにもかかわらず取り組んでいるように見せかけたり、実態よりも誇張した表示や広告・宣伝をしたりする行為のこと。



「グリーンウォッシュを防ぐカタログづくり」研修会の様子



「日立アプライアンス環境報告書2017」制作時の打ち合せの様子

▶ 会社名	日立アプライアンス株式会社 (Hitachi Appliances, Inc.)
▶ 主な事業活動	キッチン・家事製品、照明・住宅設備機器の開発・製造・販売、および冷凍・空調機器の販売・サービス
▶ 取締役社長	徳永 俊昭
▶ 資本金	200億円 (株式会社日立製作所 100%)
▶ 発足年月日	2006年4月1日 (登記上の設立年月日: 1998年11月26日)
▶ 年間売上高[連結ベース]	4,195億円 (2017年3月期)
▶ 連結従業員数	約8,500名 (2017年3月末現在)
▶ Webサイト	http://www.hitachi-ap.co.jp/

本 社

本 社 〒105-8410
東京都港区西新橋二丁目15番12号 (日立愛宕別館)
Tel. 03-3502-2111

製造拠点

栃木事業所 〒329-4493
栃木県栃木市大平町富田800番地
Tel. 0282-43-1122

多賀事業所 〒316-8502
茨城県日立市東多賀町一丁目1番1号
Tel. 0294-34-1111

青梅事業所 〒198-8611
東京都青梅市新町六丁目16番地の2
Tel. 0428-31-1211

空調営業・サービス統括本部営業拠点

空調営業本部 〒105-8410
東京都港区西新橋二丁目15番12号 (日立愛宕別館)
Tel. 050-3154-3977

北海道営業所 〒060-0809
北海道札幌市北区北九条西三丁目10番1号 (小田ビル)
Tel. 050-3142-0621

北日本支店 〒980-0802
宮城県仙台市青葉区二日町9番7号 (大木青葉ビル)
Tel. 022-266-1321

福島営業所 〒963-8023
福島県郡山市緑町5番地15
Tel. 024-921-5550

関東・広域支店 〒105-8410
東京都港区西新橋二丁目15番12号 (日立愛宕別館)
Tel. 050-3154-3977

北 陸 支 店 〒939-8214
富山県富山市黒崎627番地3
Tel. 076-429-4051

中 部 支 店 〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦二丁目5番12号 (パシフィックスクエア名古屋錦ビル2階)
Tel. 050-3144-9820

関 西 支 店 〒550-0002
大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番1号 (江戸堀センタービル)
Tel. 050-3181-8200

中 四 国 支 店 〒730-0051
広島県広島市中区大手町三丁目2番31号 (損保ジャパン日本興亜広島大手町ビル)
Tel. 082-240-6151

四 国 営 業 所 〒760-0078
香川県高松市今里町二丁目21番地5号
Tel. 087-833-8701

九 州 支 店 〒815-0031
福岡県福岡市南区清水四丁目9番17号
Tel. 050-3142-0629

家電・環境機器事業部 環境ビジネス機器営業拠点

北日本営業所 〒980-0802
宮城県仙台市青葉区二日町9番7号 (大木青葉ビル)
Tel. 022-266-1321

関 東 営 業 所 〒105-8410
東京都港区西新橋二丁目15番12号 (日立愛宕別館)
Tel. 03-3506-1421

中 部 営 業 所 〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦二丁目5番12号 (パシフィックスクエア名古屋錦ビル2階)
Tel. 050-3144-9826

関 西 営 業 所 〒550-0002
大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番1号 (江戸堀センタービル)
Tel. 050-3181-8227

中 四 国 営 業 所 〒730-0051
広島県広島市中区大手町三丁目2番31号 (損保ジャパン日本興亜広島大手町ビル)
Tel. 082-240-6162

九 州 営 業 所 〒815-0031
福岡県福岡市南区清水四丁目9番17号
Tel. 050-3142-0632

グループ会社 [家電関連]

日立多賀テクノロジー(株)
上海日立家用电器有限公司
Hitachi Compressor (Thailand), Ltd.
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.

グループ会社 [冷凍・空調機器関連]

日立ジョンソンコントロールズ空調(株)
日立空調関東(株)
(株)新潟日立
日立空調関西(株)
日立空調九州(株)

グループ会社 [その他]

(株)関東エコリサイクル
(株)日立ソフテック

報告対象範囲

- 対象期間 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日)を中心に作成
- 対象組織 日立アプライアンス株式会社および連結子会社
(上記と対象範囲が異なる場合、その旨を記載しています)
- 基準年データの設定方法 JIS Q 14064-1:2010「温室効果ガス-第1部:組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」を参照しています
- 報告サイクル 年次報告として毎年発行
- Webサイト <http://www.hitachi-ap.co.jp/corporate/environment/>
- 参考にしたガイドライン 「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)
「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版-」(環境省)
「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」(経済産業省)

※日立グループのCSRの取り組みについては、日立サステナビリティレポートをご覧ください。



表紙
写真

栃木事業所構内の銀杏並木。
栃木事業所では、創業当時の自然を残した工場づくりを進めています。
事業所内の緑地は地域のみなさんにも開放し、公園工場として親しまれています。

お問い合わせ先

◎日立アプライアンス株式会社

環境推進部

東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 〒105-8410

TEL:03-3502-2111(代表) FAX:03-3506-1438



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

2017年10月発行